

日本流はヨーロッパの手本となるか

児玉 寛嗣

日本経済を賛美する著書「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が世に出たのは一九七九年だ。著者は戦後の日本経済の高度経済成長の要因を分析し、日本型企業経営を高く評価、アメリカも見習うべきと結論付けている。それから四〇年が経過。その間、経済は停滞し、企業改革の必要性もずっと叫ばれてきた。しかし、大きな変化もなく「失われた三〇年」と揶揄され、今ではアメリカや中国のグローバル企業が世界を席巻、日本のお家芸だった半導体産業でも台湾、韓国メーカーに大きく水をあけられるなど、日本企業の退潮は明らかだ。

だが、ヨーロッパ諸国が日本の社会に注目しだした。出産率減少、高齢化、経済の停滞、国の借金の増大と難題を抱えている日本に、ほぼ同じ道を辿っているヨーロッパ諸国にとってヒントがないかとの理由だ。日本の社会・経済が比較的うまくいっているとの認識だろう。日本には恒常的なインフレもなく、膨大な国の負債で財政破たんしているわけでもない。経済不安を訴える暴動やデモとはまったく無縁。国民の大半は現状に一応満足しているということではないか。

日本では株主優先のアメリカなどとは違い、企業は従業員の雇用維持を最優先にしてきた。セーフティネットは北欧諸国などと比べて弱いが、企業の努力がそれを補っている。さらに国民が満足している理由として、現役世代に経済成長の体験がなく、現状維持が当たり前と考え、苛酷な競争までして上昇することを望まないこと、治安もよく社会が安定していることなどがあるろう。

しかし、非正規雇用の現役世代の将来不安、改革を促す勢力の圧力など看過できない要素も多い。海外投資家などが物言う株主として日本型経営を非難しだした。日本でも楽天やソフトバンクのように雇用維持を優先せずに期待に添わない社員はいらないと明確な意思表示をする経営者たちも出てきている。だが、日本流がそのままヨーロッパ諸国のお手本になるとは言えないが、取り入れる価値のあるところもあると考える。